



かすが 市議会 だより

平成28年
第3回(9月)
定例会

平成28年11月15日発行

市民の皆さんと議会のほつとライン

主な内容

- 議案の概要 P2~3
- 委員会報告 P5~7
- 一般質問 P8~13
- 意見書 P14

発行 春日市議会 編集 議会報編集特別委員会
〒816-8501 福岡県春日市原町3丁目1番地5
お問い合わせ 春日市議会事務局 ☎ 092-584-1113
FAX 092-584-1146

春日市議会 E-mail: gikai@city.kasuga.fukuoka.jp



第40回 春日奴国あんどん祭り

春日市マスコットキャラクター



【12月定例会 一般質問】 12月12日(月)・13日(火) 午前10時
◎予約不要(入・退場は自由です)◎ ◎どなたでも傍聴できます◎

平成27年度一般会計歳入歳出決算実質収支

10億3214万3千円の黒字

第3回(9月)定例会は9月1日に招集され、9月26日までの26日間の会期で開催され、20議案並びに2意見書などを審議しました。



9月定例会においては、昨年度のすべての会計の歳入歳出決算議案が提出された。春日市議会では一般会計においては議会改革の一環として監査委員を除く全議員による決算審査特別委員会を設置し、審査の精度を向上させることに努めている。

歳入決算額362億6022万5千円に対し、歳出決算額352億2419万6千円であり、歳入歳出差引額は10億3602万9千円。これから28年度に繰り越した分を差し引いた実質収支は10億3214万3千円の黒字となった。

前年度と比較すると、市税の伸びはほぼ横ばいながら、地方交付税や地方消費税交付金などが増収となり、一般財源総額は約1.5%の伸びとなった。

また、財政指標については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が、85.1%で前年度に比べて5.7ポイントの改善となった。

今後は、社会保障関係費や公共施設の老朽化対策経費の大幅な増加が見込まれるため、将来への備えも視野に入れながら常に事業の必要性を検証し、限られた予算の適切な執行に努めてほしいと要望し、賛成多数で認定した。

単位：千円

会計別決算状況

| 会計区分 | 歳入総額① | 歳出総額② | 歳入歳出差引 (①-②) ③ | 翌年度に繰り越すべき財源④ | 実質収支 (③-④) |
|---------------|------------|------------|-------------------|---------------|---------------|
| 一般会計 | 36,260,225 | 35,224,196 | 1,036,029 | 3,886 | 1,032,143 |
| 国民健康保険事業特別会計 | 12,723,355 | 12,148,256 | 575,099 | 0 | 575,099 |
| 後期高齢者医療事業特別会計 | 1,306,037 | 1,239,797 | 66,240 | 0 | 66,240 |
| 介護保険事業特別会計 | 6,063,179 | 5,994,059 | 69,120 | 0 | 69,120 |
| 合計 | 56,352,796 | 54,606,308 | 1,746,488 | 3,886 | 1,742,602 |

| 下水道事業会計 | 収益的収支 | | 資本的収支 | |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 収入 | 支出 | 収入 | 支出 |
| | 2,398,054 | 1,942,415 | 1,703,308 | 2,613,717 |

平成27年度国民健康保険
事業特別会計決算認定

歳入は前年度比14.8%の増、歳出は同じく16.2%の増となった。前年度と比べ大幅な歳出増となっているのは、県内の市町村国保間の保険料の平準化および財政の安定化を目的とした保険財政共同安定化事業の医療費の対象が平成27年度から拡大されたことの影響による。

※CKD等重症化対策事業の決算額が減となった。これは、本人の同意を得た上での保健指導で、当初予定より参加人数が少なかったためである。

また、ファイナンシャルプランニング事業による延滞金の実績は、前年度比426万円増の2061万円であった。さらに、26年度は政令市を除いた県内一の実績であった。

※CKDとは慢性腎臓病のこと。心筋梗塞や脳卒中といった心血管疾患の重大な危険因子になっている。慢性腎臓病が進行して腎不全になると体内から老廃物を除去できなくなり、最終的には、透析や移植が必要になる。

市長・市議会議員の選挙運動の公費負担限度額を改正

公職選挙法施行令の一部改正に伴い、これに準じて選挙運動用自動車の使用および選挙運動用ポスターの作成の公費負担の限度額を改定する。

◆選挙運動用自動車

| 区分 | 現行単価 | 改正後単価 |
|----------|---------|---------|
| 自動車の借り入れ | 15,300円 | 15,800円 |
| 燃料費 | 7,350円 | 7,560円 |

◆選挙運動用ポスター

| 区分 | 現行単価 | 改正後単価 |
|-----|----------|----------|
| 印刷費 | 510円48銭 | 525円 6銭 |
| 企画費 | 301,875円 | 310,500円 |

一般会計補正予算は2023億2411万8000円に補正

歳入歳出予算の総額を8億5626万7千円増額する。

【主な歳入増の要因】

- 固定資産税、軽自動車税などの増
：当初見込みより家屋の評価額が高く、償却資産の申告が増えたことなど。

- 普通交付税の増：額が確定し当初の見込みより増えたため。
- 学校支援コーディネーター、土曜日教育に係る県補助金など。

【主な歳出増の要因】

- 自治体情報セキュリティ強化対策業務委託料：国から2分の1の補助を受け庁内コンピュータのセキュリティ強化を図る。

- 小・中学校施設整備事業費
放送設備改修（須玖小、春日東小、春日中）：設置より20年が経過し、故障が頻発したため。

プール改修（春日西小）：水道管の老朽化によりプール内での漏水があったため。

9月定例会で議決された議案等一覧表

人事案件

1件

- ▽人権擁護委員の候補者の推薦 [同意]

条例の一部改正

4件

- ▽市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例 [原案可決]
- ▽ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例 [原案可決]
- ▽廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 [原案可決]
- ▽都市公園条例 [原案可決]

平成28年度 補正予算

5件

- ▽一般会計（第2号） [原案可決]
- ▽国民健康保険事業特別会計（第2号） [原案可決]
- ▽後期高齢者医療事業特別会計（第1号） [原案可決]
- ▽介護保険事業特別会計（第2号） [原案可決]
- ▽下水道事業会計（第1号） [原案可決]

平成27年度 決算認定

5件

- ▽一般会計 [認定]
- ▽国民健康保険事業特別会計 [認定]
- ▽後期高齢者医療事業特別会計 [認定]
- ▽介護保険事業特別会計 [認定]
- ▽下水道事業会計 [認定]

その他の案件

5件

- ▽工事請負契約の締結（市庁舎空調システム更新工事（空調設備工事）） [同意]
- ▽放課後児童クラブの指定管理者の指定 [原案可決]
- ▽老人福祉センターの指定管理者の指定 [原案可決]
- ▽市道路線の廃止 [承認]
- ▽市道路線の認定 [承認]

議員提出議案

1件

- ▽決算審査特別委員会の設置 [原案可決]

意見書

2件

- ▽教職員定数改善、義務教育費国庫負担拡充を求める意見書 [原案否決]
- ▽待機児童問題解消及び保育士の処遇改善のための緊急対応を求める意見書 [原案可決]

陳情

1件

- ▽玄海原発事故への備えとして安定ヨウ素剤の市民への事前配布を求める陳情書 [地域建設委員会に送付]

報告事項

2件

- ▽平成27年度健全化判断比率 [受理]
- ▽平成27年度資金不足比率 [受理]

討 論 本会議最終日、採決の前に各議案に対して討論が行われました。

○平成27年度一般会計歳入歳出決算認定について

認定に反対

吉居 恭子議員

歳入歳出差引残高、実質収支額とも前年度から増額となっている。歳出では不用額が7億1708万5000円となり、確定した時点で予算減を行っていれば市民要求に応える財源がさらに生み出されたはずである。

このように市民要求に応え得る体力があることから、市民サービスの要となるべき職員の人員費の節約など限定した考えにとらわれず、高齢者福祉施策や今後の社会を担う子どもたちの貧困問題に取り組み、教育重視の施策を充実し、市の将来を見据えたまちの財政運営を求める。

認定に賛成

竹下 尚志議員

経常収支比率が85.1%と、前年度から5.7ポイント改善されたことは、安定した財政運営が行われたものと評価する。

また、事務事業において、総合スポーツセンター施設整備事業や中学校改築事業など、大型事業であっても必要なものは財源を適切に確保し、着実に実施した。

経費の必要性で見ると、将来、長期にわたり支出増が見込まれる公共施設の更新などに備えた基金の積み上げを行うなど、行政課題の解決に向けて、予算が的確に執行された決算報告と考える。

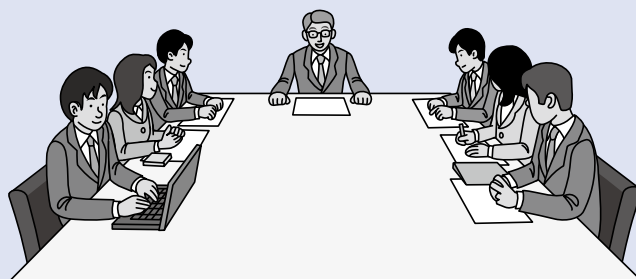
○教職員定数改善、義務教育費国庫負担拡充を求める意見書について

原案可決に反対

前田 俊雄議員

教職員の定数改善は理解できるが、県費負担教職員の定数は、都道府県が、条例で定めることになっていることから、県がまず主体的かつ積極的に取り組むべき課題である。

義務教育費国庫負担制度は、教職員の給料・諸手当に充てるという用途が特定されており、この拡充を求めることは、教職員だけの給料引き上げを求めることであり、これには賛成しかねる。



議決結果 (賛否が分かれた案件)

※その他の案件については全員賛成で可決されました。

| 議決結果 | 公明党 | | | 衆政会 | | 創政会 | | 春風会 | | 翔春会 | 会派大樹 | | 会派に所属しない議員 | | | 議決結果 | | | | |
|----------------------------|------|------|------|------|------|------|-----|------|------|------|------|------|------------|-----|------|------|------|------|------|------|
| | 野口明美 | 前田俊雄 | 岩切幹嘉 | 高橋裕子 | 武末哲治 | 西川文代 | 與國洋 | 竹下尚志 | 米丸貴浩 | 白水勝己 | 松尾徳晴 | 白水和博 | 中原智昭 | 北田織 | 近藤幸恵 | | 吉居恭子 | 内野明浩 | 川崎英彦 | 岩渕稔 |
| 平成27年度一般会計歳入歳出決算認定 | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | 認定 |
| 教職員定数改善、義務教育費国庫負担拡充を求める意見書 | 欠 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | 原案否決 |

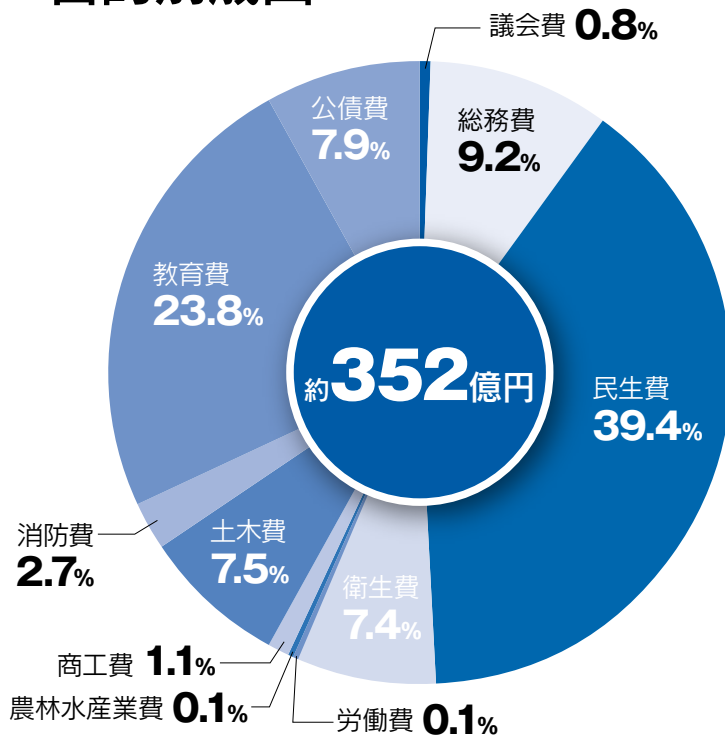
※金堂清之議員(翔春会)は議長職のため、表決権はありません。 ※◎は会派代表者 (○賛成 ●反対)

決算審査特別委員会

委員長 與國 洋 副委員長 中原智昭
委員 監査委員を除く全議員

目的別歳出

[構成比]



概要

歳入の決算額約362億6000万円は前年度の歳入より約35億円の増となっており、その理由は、地方交付税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、財産収入などの増によるもの。

歳出の決算額約352億2400万円は前年度の歳出より約34億円の増となった。

これを目的別で見ると、いずれも前年度比で、教育費が総合スポーツセンター、春日東中の建替え費用などで約33億円、総務費は公共施設の老朽化対策のための積立金などで約6億円、民生費は障がい者の自立支援事業、待機児童対策、生活扶助費などで約6億円の増となっているが、土木費や公債費は前年度に対し大きく減少している。

主に議論となった内容

◎決算全体について【経営企画部】

- Q 実質収支額が10億円を超えているが適正な額なのか。
- A 実質収支比率の適正值は3～5%。本市は5.4%でほぼ適正な範囲と認識している。
- Q 経常収支比率は高止まり感がある。今後、公共施設やインフラ基盤をできる限り長く保たせる重要性を感じるか。
- A 公共施設等総合管理計画を策定中であり、計画に基づく更新などの平準化を図る。また、市税などの動向や社会保障関係費の増などを見据えて健全財政の維持に努める。

◎各部の事業において

【総務部】

- Q 職員の先進地視察などの環境は整っているのか。
- A 所管からの要望は内容を精査した上で派遣を実施した。

【市民部】

- Q 市税のコンビニ収納事務の費用対効果は。
- A 口座振替よりコストは高いがコンビニ収納率は前年度比で11%向上しており効果はあった。加えて口座振替の促進にも努める。

【地域生活部】

- Q 防犯灯補助事業においてLEDの割合は。
- A 27年度末現在23%がLED化された。

【健康推進部】

- Q 不妊治療助成は少子化対策の充実に寄与した具体的な内容はあるのか。
- A 申請した59組の夫婦のうち26組で妊娠が確認されたとの報告があった。

【福祉支援部】

- Q 保育所の待機児童の解消については。
- A 保育所入所定員50名の増員を図ったが本年4月現在164名が未入所者数。引き続き待機児童の解消に向け検討していく。
- Q 生活保護費の扶助項目で最も多い割合を占めるのは。
- A 医療費扶助で全体の54.5%を占める。対策として健康管理支援相談員による生活改善に向けた助言を実施する。

【教育部】

- Q サポートティーチャーや特別教育支援員の配置は足りているのか。
- A 支援が必要な児童生徒の現状を踏まえ配置している。

【都市整備部】

- Q コミュニティバス事業の市の負担額は。
- A 市が運行経費として事業者を支払った額と国の交付金および県補助金との差額が市の負担分であり、年間約2300万円となる。この負担額の中には8台のバス車両の買い替えに伴う減価償却費も含まれている。

総務文教委員会

委員長 武末哲治 副委員長 内野明浩
委員 竹下尚志・北田 織・川崎英彦・高橋裕子・白水勝己

主に議論となった内容

- ◎平成28年度一般会計補正予算
歳入歳出予算の総額を8億5626万7千円増額し、323億2411万8千円に補正
- Q 繰越金はこれだけ多く繰り越す必要があるのか。
- A 繰越額の主な要因は歳入側にある。今回は地方消費税交付金などの歳入が、最終的に決算予想額を上回り、その分を有効活用できなかった。
- Q 財政調整基金積立金について、その額の根拠は。
- A 国民健康保険事業特別会計に対する一般会計からの繰出金が、今回の補正で一旦減額となるが、制度改正により国庫支出金や各種交付金の見込額の確定が10月以降になる。それに伴い12月補正での繰出金を最大で2億から3億円ほどの増額が見込まれており、その財源に充てることを想定した。
- Q 民生委員児童委員連合協議会事業において、民生委員を中学校ブロック単位にすることで負担が増えるのではないか。
- A 民生委員の定員を108名から121名に増員している。自治会でも民生委員の人選に苦労しているため、現在の欠員を解消するよう自治会への情報提供と支援を強化していきたい。

- Q 学校支援地域本部事業県補助金における計画の期間および今後の事業拡大は。
- A 補助事業としては単年度事業である。将来的には中学校ブロックごとに学校支援コーディネーターを配置していきたい。
- Q 学力向上推進事業等県補助金で行われているくまなびや春日>は現在4校での実施であるが全市的に広げる考えは。
- A 教材についてはある程度のめどが付いたが、指導体制がどのような手法が子どもたちにとって適切なものか、今後の展開を含めて検討している。
- Q 公園施設改築・更新事業において、国の社会資本整備総合交付金が付かなかった場合は公園整備を先送りしていくのか。
- A 現時点では計画からあまり遅れていない。日頃からしっかり安全点検などを実施し危険のないよう努めていきたい。
- ◎市庁舎空調システム更新工事に関する工事請負契約、工事請負金額1億9083万6千円で大橋・中原特定建設工事共同企業体と契約を締結
- Q 入札において1者が無効になった理由は。
- A 公告に指定していた配達日指定郵便で提出する手続きにのっとっていなかったため無効となった。

市民厚生委員会

委員長 米丸貴浩 副委員長 近藤幸恵
委員 前田俊雄・吉居恭子・西川文代・白水和博

主に議論となった内容

- ◎平成27年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定
歳入決算額127億2335万5千円 前年度比14.8%増
歳出決算額121億4825万6千円 前年度比16.2%増
- Q 特定健診受診勧奨事業について、電話勧奨だけでなく訪問による勧奨も効果があるのでは。
- A 勧奨方法については総合的に判断していく。単年度ではなく未受診者には翌年度の対象者として引き続き勧奨を進めていく。
- Q CKD等重症化対策事業の表現や周知方法の工夫が必要ではないか。
- A 継続事業であり、周知の際の表現方法などを見直し多くの方に参加していただけるよう改善したい。調剤費が伸びている。ジェネリックの推奨を積極的に進める必要があるのでは。
- Q 累積で通知を受けた方は5570人で、27年度効果額は1440万円である。一度通知を受けて替えた方は、引き続きジェネリックを使用するので効果額が広がることを期待している。
- ◎平成27年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定
歳入決算額60億6317万9千円 前年度比6.6%増
歳出決算額59億9405万9千円 前年度比7.1%増

- Q 地域包括支援センターは新たに開始した事業もあるが、現施設数でよいのか。
- A 第6期介護保険事業計画上29年度までは2カ所となっているが、今後高齢者数の増加や新しい総合事業に対応するため議論していく。
- Q 介護予防事業のボランティア養成講座は介護ボランティアポイント制度導入を視野に入れたものか。
- A 地域での介護予防活動を推進していくために、課題はあるが何らかの活用ができないか、また市が養成したボランティア活用のツールになるかと考えており、検討の時間を頂きたい。
- Q 被保険者数が増えたとはいえ前年度比で24%も審査手数料が増になった原因は。
- A 国保連合会への1件当たりの審査手数料の単価が上がったためである。
- ◎天神山小学校内に設置する「ひかりクラブ」を分離し、「ひかり第2クラブ」を新設、指定管理者として、特定非営利活動法人子ども未来ネットワーク春日を指定。
- Q 指定期間はどのくらいになるのか。
- A 併用開始日の予定は来年2月末であり、指定期間は3年と1カ月程度になる。

地域建設委員会

委員長 岩切幹嘉 副委員長 松尾徳晴
委員 與國 洋・野口明美・中原智昭・岩淵 穰

主に議論となった内容

- ◎平成28年度下水道事業会計補正予算(第1号)
- Q 今回、補正予算を組む要因は何か。
- A 本年度の国の交付金の内示に伴う工事費などの見直し並びに平成27年度決算が確定したことによるもの。
- Q 具体的な金額はどうか。
- A 収益的収入は523万2千円を減額し、総額23億1836万4千円に補正。収益的支出は952万8千円を減額し総額19億8661万6千円に補正する。次に資本的収入については2379万2千円を減額し、総額を6億2489万4千円に補正。資本的支出は2201万8千円を減額し、総額を15億6694万2千円に補正するものである。
- Q 1月の寒波による下水道使用料の減免措置は、予算上どのような措置がされたのか。
- A 下水道使用料の還付は予備費を充当し雑支出の項目から支出するため、補正予算は組まない。
- ◎平成27年度下水道事業会計収入支出決算認定
- Q 決算の概要はどのようになっているか。
- A 収益的収入が前年度より5068万8843円増加し23億9805万3600円となった。主な要因は建設改良費の増加に伴い、分流式下水道に要する経費に対する繰入金が増加したことによるもの。次に収益的支出は前年度より1億2179万5414円減少し19億4241万4633円となった。主な要因は

前年度に新たな会計制度が適用され一時的な費用(特別損失)を計上したこと、消費税納税額が減少したことによるもの。また、純利益は3億8978万5288円となった。次に資本的収入は建設改良費や企業債、負担金及び補助金からなり、総額は17億330万8345円となった。資本的支出は建設改良費及び企業債償還金を合わせ26億1371万6791円となった。なお、収入が支出に対して不足する額9億1040万8446円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、損益勘定留保資金26年度分および27年度分で補てんされている。

- Q 平成27年度の主な事業は何か。
- A 平成21年度に策定された維持管理基本計画に基づき、マンホール蓋の長寿命化計画を作り、取替工事を実施。また小倉第2雨水貯留施設が完成し、浸水被害軽減の成果が出ている。他に白水ヶ丘第3調整池の擁壁復旧工事を完了させた。
- Q マンホール蓋取替工事は地域を限定したものであったのか。
- A 施設が最も古い桜ヶ丘や日の出町などの調査診断を行い工事を実施。他の地域については、今のところ長寿命化計画は策定していないが、国においての新たな支援制度を受けて策定済みの維持管理基本計画を見直す予定である。

現地調査・管内視察

委員会では、議案の審査および所管事務の調査のため、定例会中、議会閉会中に現地調査・管内視察を行います。

◎市民厚生委員会

「病児デイケアセンターかすが(医療法人横山小児科医院敷地内/春日原東町)」では、4月から早朝保育(午前7時半から・前日までに要予約・要医師連絡票)を利用できるようになり、利用者の利便性が向上している。

今回、横山医師および施設スタッフの方から利用状況、施設の運営、繁忙期の対応について伺った。当日の突発的な病気への対応、近隣市の病児保育との連携など行われ、きめ細やかで柔軟な対応は、働く保護者と子どもたちの健やかな育ちの大きな一助となっていることを実感した。



市ウェブサイト/
病児保育

◎地域建設委員会

現在建設が進められている春日フォレストシティ開発事業第7-2工区の完了に伴い、第56号議案により、市に帰属した2カ所の公園を都市公園として位置付ける。名称は星見ヶ丘第3、第4公園で、開発事業者が、地元自治会の意見を聞いた上で、整備されたものであり、遊具などは設置されていない。星見ヶ丘地区には既存の公園が3カ所あるが、子どもの人数が大変多い地区であるため、休日の公園はいつも満員で新しい公園設置のニーズは非常に高いものがあつた。新たに二つの公園ができ、子どもたちがさらに楽しくのびのびと遊べ、明るい笑顔であふれる街であり続けることを、委員一同心から願っている。



星見ヶ丘第3公園

一般質問

9月定例会の一般質問は、13日および14日に行われました。11人の議員が登壇し、市政全般について、13項目にわたり質問を行いました。

質問項目一覧(通告順)

◆米丸貴浩 議員

- ①路線、ダイヤ等見直し後のコミュニティバス事業について

◆前田俊雄 議員

- ①児童・生徒数の動向と今後の課題について

◆吉居恭子 議員

- ①春日市における子どもの貧困対策について
- ②災害時の障がい者避難計画について

◆西川文代 議員

- ①九州で最も住みやすい魅力的なまちづくりについて

◆中原智昭 議員

- ①春日市職員の人材育成の考え方と職員の配置について

◆岩切幹嘉 議員

- ①高齢者の支援事業について

◆與國 洋 議員

- ①学校におけるクラブ活動及び部活動について

◆近藤幸恵 議員

- ①住みつけたいまちづくりについて

◆高橋裕子 議員

- ①地域福祉と子育て支援策の充実について
- ②行政情報の収集とセキュリティ対策について

◆内野明浩 議員

- ①教育現場における教職員の労働実態について

◆川崎英彦 議員

- ①少子高齢化社会における子育て支援対策と高齢者福祉対策について

※全文は市議会ウェブサイトでの会議録に掲載しています。
※原稿は、質問者本人の執筆によるものです。

路線など見直し後の コミュニティバスの利便性について

米丸 貴浩 議員



問 路線など見直し後のバス年間利用者数が減少した要因は何と考えるのか。

答 利用者が新たな路線やダイヤに慣れるのに時間がかかっていることが、大きな要因であると考えている。

問 便数が減ったこともバス利用者数減少の要因の一つ、現行ダイヤに増便を検討する必要があると考えるが。

答 検証を踏まえ、増便を視野に入れたダイヤ見直しの検討を行っている。

問 那珂川町のバス「かわせみ」の拠点である博多南駅や大野城市のバス「まどか」の拠点であるイオン大野城への広域運行の考えはどうか。

答 経路の状況や踏切、渋滞などの影響から運行時間の延長が課題。乗入れについて今後、慎重に検討したい。

問 収益性の観点から、なぜ今コミュニティバスが必要かを紹介するバス利用動機付けのチラシを作成配布を行い、その後、例えば「バスを知ろう一日バス乗り放題」の無料体験乗車を実施することは、新規利用者拡大に効果が認められると考えるが。

答 一日バス乗り放題は有効な方策である。

問 利用者の意見収集や広報の視点から、まず、意見箱の設置位置が非常にわかりづらいのではないか。

答 より市民にわかりやすい場所への移設を、庁舎管理者と協議したい。

問 意見箱に寄せられた意見が改善に至った事実を市民に伝えることが大事。例えばバス広報誌を発行し、改善結果、バス利用状況や収支をバス車内や利用者の見えるところに掲示するなどの広報が必要なのでは。

答 寄せられた意見の活用などバスについてのPRは大切。方法を検討する。



コミュニティバスやよい

児童・生徒数の動向と今後の課題について

前田 俊雄 議員



問 本市小・中学校の学校施設調査一覧のデータを基に、過去10年間について児童・生徒数などの動向を分析した。まず、小学校全体の児童数が減少しているが、教育委員会では今後も減少傾向は続くとの分析か。

答 減少傾向にあると分析している。

問 児童数が減少しているのに反し、学級数が増加している要因は何か。

答 特別支援学級の急激な増加などによる。

問 福祉部門との連携はできているのか。

答 今後も市長事務局、その他関係機関との連携に努めたい。

問 天神山小学校は、全体の傾向に反し、児童数が平成23年度から顕著な増加傾向にある。同校の児童数の今後についてどのような分析か。

答 今後も増加すると考えている。

問 天神山小学校は、今後児童数が増加すると普通教室が足りなくなる。今後の施設整備計画をお聞きしたい。

答 平成29年度には、普通教室3室の増築を行う計画である。

問 中学校においても、生徒数が減少傾向にあるが、顕著な増加傾向にある

向にあるが、顕著な増加傾向にある天神山小学校の児童が進学して通う春日南中学校については、今後普通教室の不足が懸念される。施設整備など、何か対策は考えているのか。

答 春日南中学校は、平成33年度に1教室不足する可能性がある。同校は築年数から大規模改修が急務だと考えており、設計に着手する際に、普通教室を含めた施設整備を研究したい。

問 一部の学校で一時的余裕教室が多くある。これらは、余裕教室として判定し、有効活用すべきではないか。

答 今後、検討を行ってまいりたい。



天神山小学校

子どもの貧困の実態に対し、学校現場での対応は

吉居 恭子 議員



問 学校で子どもの貧困の実態に気づいた時の対応は。また、他自治体で進んでいる就学援助の入学準備金の3月支給はいかがか。

答 必要に応じ、保護者への就学援助の案内、福祉関連機関との連携を図るなど、きめ細かな対応に努めている。

問 就学援助の支給基準内だが給付を受けていない世帯が約4割に上るが、必要な子どもに支援が届く工夫は。

答 入学説明会や4月の進級時、6月の税額決定時に案内チラシを配り、市報掲載もしているが、より分かりやすく明確な周知となるよう努める。

問 災害時の重度身体障がい者支援は、安全確認はどうするのか。

答 要援護者台帳登録制度により、市と社会福祉協議会、南北地域包括支援センターとオンライン上で情報共有し、また避難行動要支援者避難支援プランに基づき、要支援者名簿を担

当地区の民生委員に定期的に提供。

さらに、災害対策基本法に基づき必要機関に情報提供し安全確認を行う。

問 自宅待機時の電源消失時の自家発電機の貸し出しなどの対策はあるか。

答 人工呼吸器など必要な方は、予備バッテリーの他に、車のシガーソケットやバッテリーを利用した電源確保もできる。日頃から車のガソリンを満タンにし、近所や自治会と関わりを持つことも大切と思われる。

問 要支援者がいる家庭に対して避難に関する情報を周知できないか。

答 事前準備のための情報が特に大切と考える。事例を参考に鋭意研究する。



九州で最も住みやすい魅力的なまちづくりの指針とは

西川 文代 議員



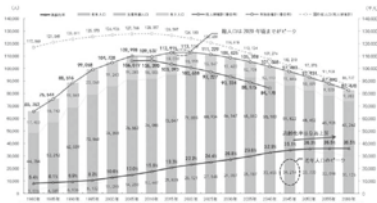
問 九州で最も住みやすい魅力的なまちづくりの指針4（安全安心のま

ちづくり）に挙げた防犯灯設置は現在自治会の申請により市が設置費、管理費について補助金を出すという方式である。任意団体である自治会に任せる方式では財政状況により設置を控えるなども耳にするが、期間限定で補助率を上げ設置を推進する考えはないか。また、加入率低下や運営状況で安全安心に差が出てくる

ことが懸念されるが見解は。

答 長年の自治会との信頼関係で築き上げた補助率であり、十分に対応していただいているため現在のところ補助金を増やすなどの考えはない。自治会加入率低下は大きな課題であり連携強化を通じて加入促進を図る。

問 平成31年度までに達成する目標「九州で最も住みやすい魅力的なまちづくり」の指針4（安全安心のまちづくり）の新しい施策はなく、提案に対しても消極的と感じるが、経営企画部のリーダーシップによる全庁的な目標達成のためのスケジュールは。



春日市の人口推移と将来人口推計

答 毎年度、外部有識者会議で評価・検証し、まち・ひと・しごと創生本部において施策の見直しなどを行いながら目標実現を目指すこととする。

問 「九州で最も住みやすい魅力的なまちづくり」という壮大な目標の達成に向け、市民の声を代弁した議員からの提案に関し、最大限に耳を傾けていただきたいと要望するが市長の見解は。

答 「九州で最も住みやすい魅力的なまちづくり」の実現に向け、議員の皆様、市民の皆様と協働し、手を携えながら市政運営に努めていく。

春日市職員の人材育成方針と人員配置は

中原 智昭 議員



問 理想の職員像とは、市の財政を考慮しながら、市民のために何が必要か

を見極め、日頃の業務を遂行する中で、弱者的立場の市民を支え、あれば良いという事業ではなく、本当に必要なものを選択し、市民福祉の向上に努める職員だと考える。

問 今後の職員の資質向上のために市独自で行っている研修やプランは。

答 まず、女性職員を対象とした独自研修を実施し、平成32年度までの5年間で、管理職員に占める女性の割合を、30%まで引き上げることを目指す。また、本年8月に改定した「春日市人材育成基本方針」において、計画的に研修を実施していく。

問 職員が新しい事業の提案を自由にできる職場環境の構築とシステムは。

答 平成22年度から、日頃担当している業務や所属課の問題に限らず、さまざまな分野から課題を持ち寄り、グループ全員で調査研究に取り組み、中堅職員課題研修を実施している。また、市長とさまざまな意見交換や政策議論をする「職員ランチトー

ク」を活用し、新しい提案ができる

職場環境を構築している。

問 部署によっては職員の時間外勤務についても改善されておらず、福利厚生的にも格差が生じていると思うが、解決策は。

答 大規模な事務事業の有無や人事異動の影響により、時間外勤務が年度によつて大きく増減している事は理解している。そこで、原因を分析し、人事担当課長による所属長ヒアリングを基にした人事配置を組み合わせた対応が最も効果的だと考えている。



高齢者が自分らしく地域で
生きていける支援のあり方は

岩切 幹嘉 議員



問 今後の高齢者の支援事業は、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に取り組む必要がある。なるべく施設の入居に頼らず、地域の中で生活する上で24時間緊急に対応できる体制は十分に整っているのか。

答 平成26年度から、筑紫地区で初めて24時間、専門職が居宅を訪問し、介護や看護、緊急時の対応が受けられるサービスを整備したところである。

問 本市の配食サービスについて、民間においても福祉に対する意識も体制も向上し、今は見守りを含めたサービスを提供できる業者も増えている。利用者の立場の視点で今後見直していく考えはあるのか。

答 委託している社会福祉協議会は、長年にわたり、地域福祉活動を行い、行政と情報を共有している。その特性を生かしながら、見守りの機能などが、より充実した市の配食サービスになるよう、見直しをしていきたい。

問 在宅でのサービスをさらに充実させていくために、ケアマネージャーの



能力が問われるが、市職員によるチェックについては、何を基準にどういう助言、支援を行っているのか。

答 利用者の自立支援、介護負担の軽減など利用者にとって真に必要とする過不足のないサービスの提供の視点でケアプランチェックを行っている。

問 居住介護施設などを利用者と地域のために、一歩進んだ施設開放の考え方は。

答 より地域に溶け込んだ形が望ましいと考えるので、引き続き提起し、行政としても、協力していきたい。

学校におけるクラブ活動・
部活動について問う

與國 洋 議員



問 学校におけるクラブ活動・部活動の位置付けは。

答 小学校のクラブ活動は教育課程内の教育活動として位置付けられ、4年生以上の全児童を対象に実施しているが、部活動はない。

中学校の部活動は教育課程外の教育活動として位置付けられ、生徒の自主的・自発的な参加のもと実施しているが、クラブ活動はない。

問 中学校における部活動の種目の選定の考えは。

答 各学校では振り分けられる部員数や配置できる教職員数を勘案しつつ、可能な限り生徒のニーズに答えられるよう選定している。教育委員会としては各学校の自主性を尊重し備品などの支援に努めている。

問 部活動における外部指導者の活用に対する考えは。

答 部外指導者は部活動運営に欠かせないものと考えており、教育委員会としては地域人材である外部指導者の活用を努めている。現在、外部指導者は28名。また、外部指導者には学

校の指導方針に沿っていただくことが必要であり、学校長がこれを確認し、登録、指導をいただいている。

問 部活動に対する教員の負担解消に向けた取り組みへの見解は。

答 部活動の休養日の設定や部活動指導員の制度化の動向を注視しつつ、市の実施した調査結果の分析を進め、業務の適正化や教育的配慮に基づき検討していく。



住みつづけたいまちづくりは 水インフラの安定化から

近藤 幸恵 議員



問 生命線の水の安定化は、住みつづけたいまちづくりの必須条件と考える。

答 総務省繰出基準に基づき、出資金は水道・水源施設などの建設改良費やダム水源開発に係る経費、負担金は企業団職員の児童手当に要する経費。

問 出資金は毎年増加傾向にあり、今年度出資金の予算は、人口割で一人当たり3596円程、4人家族で14384円ほどである。今後、東限浄水場の機器設備と恒久的水源の確保などで水道企業団への出資金が増え、市民サービスの減になるのでは。

答 恒久的水源の確保は水道企業団の事業であり、あくまで想定の内容に対する質問のため回答は差し控える。

問 28年度の市の基本方針や政策についての姿勢を市民に伝える施政方針では「市民の皆さんに節水の協力をお願いする」としているが、どのようなことをしたのか。

答 春日原駅前などで水キャンペーンを実施し、スポーツセンターのトイレ

洗浄水に雨水を利用した。

問 市民は水インフラの現在の状況をよく知り水道料が跳ね上がるのではないかと心配している。また節水の協力は惜しまないと言っている。節水の本気度が不足しているのでは。

答 全力を挙げて真剣に毎年節目節目にやっている。ご理解いただきたい。

問 水道料金は内部留保資金を活用のため据え置きと市報に掲載があるが水道料金は水道企業団からどのように聞いているのか。

答 水道企業団から聞いている内容は市報の掲載どおりである。



地域福祉、待機児童問題、 行政情報の収集について問う

高橋 裕子 議員



問 生活保護世帯や高齢者の受給世帯の実態と、生活困窮者自立支援制度による高齢者の困窮対策の取り組みは。

答 高齢者世帯49・4%、母子世帯7・5%、障がい者世帯8・8%、傷病者世帯12・6%、その他の世帯21・7%。高齢者世帯は年々増加し5年前の約1・4倍に増えている。家計相談支援事業による家計診断や、相談窓口の紹介、また、関係機関と連携して自立の促進に取り組んでいる。

問 地域で孤立している高齢者や障がい者、親子らの世帯の早期発見から居場所の創出まで、住民が主体となつた体制づくりを支援する国のモデル事業に手を挙げてはどうか。

答 現在取り組んでいる安心生活創造事業を着実に根付かせながら的確に対応していくことが重要と考える。

問 育児休業取得をしている保護者のための保育所入所の事前予約制度について求めたいが本市の状況は。

答 保育の必要性がより高いのに保育所の利用を開始しようとする日が4月1日ではなく年度中途になっている

ために入所できないという不公平さを一定緩和し育児取得を促進するため一定数内定枠として確保している。

問 ツイッターのハッシュタグ機能を利用した災害時の情報収集については。情報の確認などを行うことが可能な

のか、情報収集後の対応方法などについて研究していきたい。

問 道路舗装の点検にスマートフォンを利用する道路パトロール支援サービスを本市の点検でも採用しては。

答 次回の道路舗装点検時にICT活用手法も含め費用対効果の高い点検方法を採用する予定である。



教育現場における教職員の 労働実態の現状は

内野 明浩 議員



問 本年6月に市内小中学校の教職員に対して独自のアンケート調査を実施、その目的と分析及び対策について。

答 各小中学校の超過勤務の実態を教育委員会としての把握を目的として調査。教員の役割が複雑多様化し、教育指導以外に拡大した業務に時間が取られていると分析。定時退校日を設けたり、学校訪問のあり方・研究指定校制度のあり方を考えたり、多様な総合的な取り組みを行ってきた。

問 教職員現場でのメンタルヘルスケア対策はどうなっているか。

答 本市では平成14年度から始めており、平成24年度から昨年度までは産業医科大学に委託。本年度から継続的なケアにつなげるため、公立学校共済組合が実施する調査を実施する。

教職員不足の問題について

問 福岡県内では本市に限らず教職員不足が深刻な問題となっている。正規職ではない講師採用の割合について。

答 小中学校合わせて教職員定数579人中、正規教職員は492人、常勤

講師の任用枠は87名であることから、講師の任用割合は15%となっている。県教育委員会に対しては、定数の改善、退職などによる採用増員などを重点事項として要望して行く。

特別支援教育推進について

問 太宰府特別支援学校への入学決定のプロセスはどうなっているか。

答 本人、保護者の意見などを踏まえて、教育支援委員会で判定を行い、結果を基に、本人、保護者、教育委員会および学校などが合意形成を行った上で、適切な就学先を決定する。



教職員アンケート調査書類他

待機児童解消スケジュールと 発達障がい児支援の現状は

川崎 英彦 議員



問 春日市の待機児童数は1221名で、

現計画では解消にならない。保育時間の延長など、保育サービスの充実に関するニーズが高まっている。また市内の平成26年出生数は前年に比べ78人増えている。より実情に応じた保育ニーズ量の算出、余裕を持った保育枠の確保をお願いしたい。不足する定員の見込みには、働く女性の増加数と就学前児童の増加数を把握する必要があると思うが、把握している数は。また検討はいつまで行い、いつ明らかにするのか。

答 働く女性の増加数は把握していない。就学前児童数に対する保育所入所申込率は増加傾向にあり、現在要因などの分析と保育ニーズ量見込みの補正の検討を行っており、本年中でできるだけ早い時期に明らかにしたい。

問 厚生労働省のデータでは、小中学校における発達障がい児の数は、10年間で約8倍伸びている。本市における発達障がい児の早期発見・早期支援について現状と課題を伺う。

答 早期発見に資するものに4カ月児、

10カ月児、1歳6カ月児、3歳児の各健康診査などで、健康状態や言葉、行動面などの発達状況を把握。課題は、幼少であるため育ちが遅いのか障がいなのか医学的な判断が難しいこと、親の認識不足などがある。各保育所では特別支援保育コーディネーターを配置し、子どものよい面や援助が必要な情報、援助方針、援助案などをまとめた子ども支援メモを作成し、保育に当たっている。

その他の質問

「健康長寿社会について」



可決された意見書を関係機関に提出しました

市政運営上、市単独では解決が難しい問題などに市議会から意見書を提出し、問題解決・改善を働きかけます。

待機児童問題解消及び保育士の処遇改善のための緊急対応を求める意見書

2015年4月、保育の「量的拡充」及び「質の改善」をめざして、子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」という。）が施行され、1年半が経過した。

この間、住民の保育要求はさらに高まっているが、財源確保も含め十分な対応がとれていない状況である。保育の現場では、労働条件の厳しさや給与水準の低さから保育士不足は一層深刻さを増している。

国はこの状況打開のために、研修を受けた子育て経験者を「子育て支援員」として保育士資格に代わる人材の起用を容認したり、保育士配置基準の規定がない「企業主導型保育事業」を提起するなど、保育環境の基準を緩和する対策をすすめている。国におかれては、子どもの健やかな成長発達のため、規制緩和策だけでなく、保育士の処遇改善と認可保育所増設について緊急の対応を講じられるよう、以下について要望する。

記

- 1 保育士の配置基準、処遇の改善をすすめること。
- 2 保育施設の開所日数、開所時間に見合う職員配置や、職員の勤務実態をふまえて公定価格を改善すること。
- 3 待機児童問題を解消し地域の子ども・子育て支援を拡充するために、認可保育所の整備を行うための必要な財源を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年9月26日

春日市議会

市議会の評価

議会運営委員会

市議会では、春日市議会基本条例に基づき、定例会ごとに議案の審査結果、採決の結果、一般質問の実施状況などについて、議会活動の評価を行います。

今議会では、市長提案の人事案件1件、条例案件4件、予算案件5件、決算案件5件、その他の案件5件および意見書2件、陳情1件を慎重に審査致しました。

1 議案の審査結果

決算審査において、主要な施策の成果などをもとに活発な質疑や提言がなされた。一方で審査に関係のない質問や要望的な発言が多く見受けられた。

2 採決の結果

賛否が異なる議案などに対し、賛成・反対討論がなされ分かりやすかった。

3 一般質問の実施状況

質問通告者は11人で、13項目の幅広い政策、施策について執行部と多岐

にわたり活発な議論が交わされた。

①市の一般事務以外の質問があったため、議員の発言を停止し中断する事案が発生したが、傍聴者に分かるよう質問内容の確認や回答を得てからの判断など、分かりやすい議事整理が必要だったと考えられる。

②本会議を中断し、再開までに時間を要する場合は、その旨、傍聴者に説明する必要があった。

③前議会の傍聴者へのアンケートで、数値を聞くだけの質問に批判があったが、今回も見受けられ改善すべきである。

④資料をもとに質問する場合は、資料を明らかにする必要がある。

4 その他

傍聴時における「つえ」の携帯禁止の規定を傍聴規則から削除することの合意が図られたことは望ましい。

※一般質問の議会傍聴者は2日間で27人でした。詳細は市議会ウェブサイトをご覧ください。



かすが市議会だよりをスマートフォンにお届けします

かすが市議会だよりをより多くの方に読んでいただけるよう、「市報かすが」を登録しているスマートフォン向けアプリ「マチイロ」を利用して、配信を開始しました。いつでもどこでも手軽に市議会だよりを読むことができます。

【マチイロの導入方法】

- 1 「マチイロ」のアプリ（ソフト）をインストール（導入）する。
- 2 ニュー／個人設定から「お住まいの地域」を「春日市」に設定する。

【インストール方法】

iPhoneの方には「App Store」、Androidの方には「Google play」からダウンロード（「ダウンロード」）いただけます。
（無料）
※アプリの使用は無料ですが、通信費は利用者のご負担となります。



【マチイロならではのことができます】

- ・アプリから、いつでもどこでも「市報かすが」と「かすが市議会だより」を閲覧できます。
- ・最新号が発行されると、アプリにお知らせが届きます。
- ・ページめくり、拡大縮小なども簡単にできます。
- ・気になる記事は、画像として保存し、メールやSNSなどで共有できます。
- ・春日市ウェブサイトの新着情報が確認できます。



マチイロ

【このアプリと広告の表示について】

「マチイロ」は株式会社ホープ（福岡市）が作成したアプリです。アプリ閲覧に表示される広告などは、春日市議会には一切関係がありません。利用規約などについては、株式会社ホープのホームページをご覧ください。

議会を傍聴しませんか

一般質問の質問項目は、市議会ウェブサイトに掲載、公民館に設置しています。



議会を見ませんか

- ケーブルテレビ生中継（一般質問）
- インターネット録画映像配信

春日市議会 議会中継

検索

会期日程 平成28年 12月定例会

| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|-------|---------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------------------------|---------------------|----|
| 11/27 | 28 | 29 | 30 | 12/1 本会議 (議案説明) | 2 | 3 |
| 4 | 5 本会議 議会運営委員会 | 6 ← 常任委員会 (議案審査) → | 7 議会報編集特別委員会 | 8 | 9 | 10 |
| 11 | 12 本会議 (一般質問) | 13 本会議 (一般質問) | 14 常任委員会 (議案採決) | 15 議会運営委員会 常任委員会 議会報編集特別委員会 | 16 本会議 (議案採決) | 17 |
| 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 祝日 (天皇誕生日) | 24 |
| 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | 31 |

※日程は、都合により変更になる場合があります。

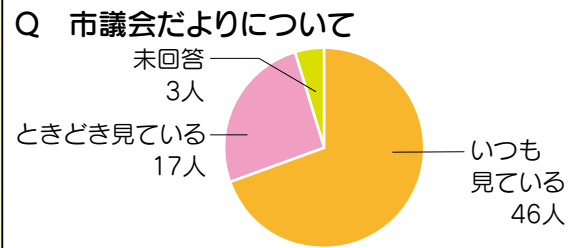
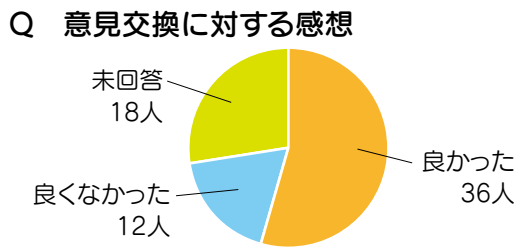
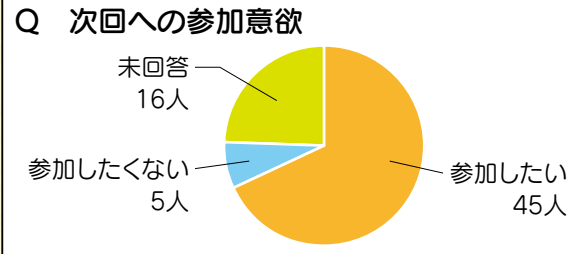
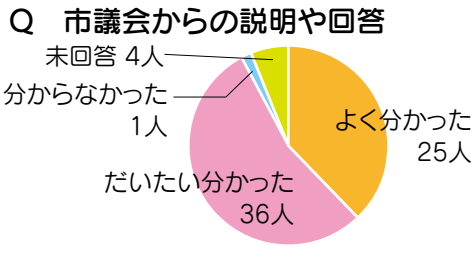
議会報告会開催しました



日時 平成28年10月21日(金)
午後7時から午後8時47分
会場 ふれあい文化センター旧館大会議室
参加者 70人
内容

- ①議会活動の報告(委員会活動報告)
- ・議会運営委員会「政務活動費について」
 - ・総務文教委員会「投票率アップの取組について」
 - ・市民厚生委員会「所管事務の課題と取組について」
 - ・地域建設委員会「防災について」
 - ・議会報編集特別委員会
「市議会だよりの紙面づくりについて」
- ②議会に関する意見交換

当日のアンケートから(抜粋) アンケート回答数66人



- もっと議会が身近になるよう、取り組みを行ってほしい。
- 富山のようなことに絶対ならないように。お金は市民の尊い血税ということを忘れないでください。
- はじめての参加であります。より多くの市民の方々に知ってもらう方法は「市報」だけでいいのか。
- 意見交換で出た検討課題は速やかに結論を導いていただきたい。
- 意見交換はもう少し時間をとるべき。 ※詳細は市議会ウェブサイトに掲載しています。

●10月28日 春日東中学校 いずみホールでの開催分は次号(平成29年2月15日発行)掲載予定です●

議会報編集特別委員会

委員長 高橋裕子
副委員長 白水和博
委員 川崎英彦
委員 岩淵穰

たくさんの方々の市民手作りのあんどんが灯す美しい「あかり」は幻想的で見てみると心が洗われるようでした。

古代文化の誇り高い遺跡や史跡がある「わがまち春日市」。私たち市民みんなの祭りに盛り上げ、後世に伝えていく自慢できる市民祭りになっていくことを願っています。

(かずひろ)

今年で40周年を迎えた市民祭り「春日奴国あんどん祭り」が10月15・16日に大勢の皆様のご来場により盛大に開催されました。

あんどん祭りには、古人の暮らしの光であった行灯(あんどん)を祭りの会場に灯して、古人を偲び、市民のふれあいの場とし、市民の心に深く刻まれる祭りに育てたいとの願いが込められています。

編集後記